



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 東川 清
 (氏名) 中山 かつお
 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 TEL 03-5275-7841

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,154	6.0	1,540	42.8	1,588	44.4	1,013	53.9
27年3月期	11,467	4.5	1,078	△35.6	1,100	△35.2	658	△34.8

(注) 包括利益 28年3月期 679百万円 (△39.1%) 27年3月期 1,114百万円 (0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.57	35.19	8.9	10.7	12.7
27年3月期	23.48	23.25	6.2	7.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,962	11,750	77.5	403.74
27年3月期	14,656	11,318	75.9	393.83

(参考) 自己資本 28年3月期 11,598百万円 27年3月期 11,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,464	△186	△255	5,480
27年3月期	1,215	△1,239	△562	4,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	423	63.9	3.9
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	488	47.8	4.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいる予定ですので、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。配当方針の詳細につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	100.0	500	91.3	500	86.8	330	88.0	11.49
通期	13,300	109.4	1,650	107.1	1,650	103.9	1,150	113.5	40.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	29,430,000 株	27年3月期	29,430,000 株
28年3月期	702,558 株	27年3月期	1,176,958 株
28年3月期	28,489,036 株	27年3月期	28,035,760 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,316	7.1	1,486	36.2	1,509	33.8	979	41.3
27年3月期	10,561	△2.9	1,092	△35.4	1,128	△33.9	693	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	34.36	33.99
27年3月期	24.72	24.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	14,726	78.9	11,677	78.9	11,677	78.9	404.42	
27年3月期	14,524	77.0	11,295	77.0	11,295	77.0	395.88	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,617百万円 27年3月期 11,184百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成28年5月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(生産、受注及び販売の状況)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
7. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、中国および新興国の景気減速への警戒感から年明け以降の市場は不安定となっているものの、金融緩和の継続を背景に企業収益は明確に改善しているほか、個人消費は原油安の影響および所得環境の改善から底堅い動きにあり、設備投資も持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込んでおります。

このような環境下、当社グループでは、2015年度から2017年度の3ヵ年で売上高150億円を目指す中期経営計画「Step Up Next 150-2018」を策定し、当年度はその初年度として、既存事業の継続的成長、システムソリューション品質の継続的向上、グループ経営の強化などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってまいりました。流通・小売業向け基幹システムやeコマースシステムでは、前期に受注した百貨店の基幹POS統合システムが順調に稼働を開始しました。さらに小売業が展開するオムニチャネル戦略対応商品として、計画通りに専門店や地方の百貨店を中心に受注を獲得しました。また、注力市場として取り組んでいる公共分野においては、国民健康保険料などの収納率向上のためのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務の受注が増加しました。利益面では、金融機関向けや流通・小売業向けの高採算案件が寄与し、営業利益、経常利益および当期純利益は期初計画を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,154百万円（前年同期比106.0%）、営業利益は1,540百万円（前年同期比142.8%）、経常利益は1,588百万円（前年同期比144.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013百万円（前年同期比153.9%）となりました。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を行うとともにBPOなどの事業を行っております。

参考として当連結会計年度におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたしますが、子会社が行うBPOなどの事業は、（その他）として記載いたします。

（システムソリューション）

システムソリューションでは、注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスにおいては、滞納管理や電話催告ソリューションの販売、国民健康保険料の納付案内などのBPO業務を新規の政令指定都市や中核市から受注し、既存の業務受託先地方自治体からも複数年の契約を受託しました。金融機関向けでは、大手信用保証機関から保証・求償債権管理の大型システムを受注したほか、ノンバンクやサービサーなど幅広い業態から債権管理システムの受注を引続き獲得しております。また、前述した通り厳しい収益環境のもと収益源の多様化を図る戦略として、地方創生や新しい決済サービス提供を目指す金融機関と協力してカードビジネスにおける加盟店端末（決済端末）対応の新たなソリューション案件で大きな受注を獲得しております。小売業向けではオムニチャネル戦略関連の受注が活発で、実店舗とECの顧客情報・在庫情報を集約化することで販売機会ロスの削減やネットへの誘導を図ることができる店舗システムとeコマース、さらに複数のECモールとも連携するシステム開発案件が靴専門店チェーン、大手スポーツ専門店で稼働いたしました。コールセンター向けCTIシステムは、前期までに受注した大規模顧客向け通話録音システムが順調に稼働いたしました。しかしながら、受注面では、前期までの最新版の通話録音システムの反動減や、公共事業で前期に受注した複数年の高額BPO案件の反動減などの影響により、システムソリューション全体では前年同期比で受注が減少しております。

その結果、受注高は8,275百万円（前年同期比85.7%）、売上高は8,456百万円（前年同期比112.5%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリア向けの案件のほか、官公庁向け特殊無線通信機器の大規模システムを受注できました。また、2015年2月より開始されたNTT東西のフレッツ光の再販スキームを利用して「アイティフォー光」をリリースしました。企業向けの安価な閉域ネットワークサービス「クローズドIPネットワーク」との組合せにより家電量販店など、小売業向けの多拠点ネットワークの受注が増加しました。

その結果、受注高は1,432百万円（前年同期比117.0%）、売上高は1,147百万円（前年同期比86.1%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しております。システムのクラウド化が進んでおり、ハードウェアの保守料は業界全般として減少傾向にありますが、これまでのサーバ、ネットワークに加えクラウド基盤の設計や構築などの業務の拡大に取り組んでおります。

その結果、受注高は1,647百万円（前年同期比84.0%）、売上高は1,769百万円（前年同期比98.8%）となりました。

以上の結果、ITソリューション・サービスの受注高は11,355百万円（前年同期比88.4%）、売上高は11,373百万円（前年同期比106.9%）となりました。

(その他)

子会社の株式会社アイ・シー・アール（以下「ICR」といいます。）は、地方自治体における国民健康保険料収納事業のBPO案件などに取り組んでいるほか、株式会社シー・ヴィ・シー（以下「CVC」といいます。）はカード会社などに対し訪問調査サービスを提供しております。前連結会計年度の第2四半期連結会計期間末にICRの公共機関での高額BPOが契約終了したことなどにより、前年同期比で受注・売上が減少しております。

以上の結果、受注高は489百万円（前年同期比32.6%）、売上高は780百万円（前年同期比94.7%）となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しは、総じて堅調な企業収益から景気は緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、年明け以降の円高・株安による企業マインドの下押しや新興国の景気減速などを背景に、先行きに不透明感がある状況が続く見通しとなっております。

このような環境下、当社グループの属する情報サービス業界では、金融機関のIT開発投資意欲は依然として高く、クラウド技術を利用した新しいビジネスの伸展、ビッグデータの分析・活用、フィンテックなどを背景に、市場環境は引続き良好な状態が続くものと思われま

す。当社グループでは、市場の変化や顧客ニーズにこれまで以上に応えていくため、パッケージソフトウェアのエンハンスメントを通じての競争力アップに取り組むほか、クラウド対応を強化した組織変更を行い、中期経営計画の中間年度として既存事業の拡大を推進し、収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高13,300百万円（前期比9.4%増）、営業利益1,650百万円（前期比7.1%増）、経常利益1,650百万円（前期比3.9%増）、当期純利益1,150百万円（前期比13.5%増）となる見込みです。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,962百万円となり、前連結会計年度末に比べて306百万円増加いたしました。流動資産は10,796百万円となり、909百万円増加いたしました。主な原因は、たな卸資産が221百万円減少しましたが、現金及び預金が591百万円、有価証券が400百万円、受取手形及び売掛金が207百万円増加したことなどです。固定資産は4,166百万円となり、603百万円減少いたしました。主な原因は、無形固定資産が123百万円増加しましたが、投資有価証券が時価評価などにより482百万円、投資その他の資産のその他が227百万円減少したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は3,211百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円減少いたしました。流動負債は2,954百万円となり、32百万円減少いたしました。主な原因は、未払法人税等が133百万円増加しましたが、買掛金が109百万円減少したことなどです。固定負債は257百万円となり、93百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は11,750百万円となり、前連結会計年度末に比べて432百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により423百万円、その他有価証券評価差額金の減少により346百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,013百万円、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少により185百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から77.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,480百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,021百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は1,464百万円（前年同期比120.5%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,610百万円、減価償却費235百万円、たな卸資産の減少221百万円、主な減少要因は法人税等の支払額373百万円、売上債権の増加額225百万円、仕入債務の減少額109百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は186百万円（前年同期比15.1%）となりました。主な増加要因は有価証券の純増減額299百万円、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出332百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は255百万円（前年同期比45.5%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額424百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率	75.5	77.1	76.0	75.9	77.5
時価ベースの自己資本比率	72.0	85.8	95.8	89.8	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14,842.3	-	-	949.7	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、業績動向や財務状況を勘案しつつ、連結配当性向30%以上を目処に安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針とし、期末日を基準日として、年1回の配当を実施しております。当期の配当につきましては、17円とさせていただきます。

なお、今後とも連結業績や財務状況、配当性向を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行っていくことを基本方針とします。当社の配当方針はあくまでも連結配当性向を基準としたものであることから、1株当たりの配当金額の予想の記載は「－」で表記いたします。

内部留保資金につきましては、事業強化のための設備投資や、他社との資本提携ならびにM&Aなど、企業価値を向上させるために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①競合について

当社グループは、事業戦略展開分野を金融機関向けシステムや、流通・小売業界向けシステムなどに関連する分野に集中することにより他社と比べ優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野で独自のソリューションとネットワークインフラを含むハード・ソフトのトータルサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社グループは質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下に伴い単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの商品仕入の約4割が輸入であり、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等及び発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてのリスクを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③システム（商品）開発、品質管理について

当社グループの取扱い情報通信機器類のライフサイクルは、年々短くなる傾向にあります。当社グループは、国内外から最新の情報技術及び機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループが独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステムなどで、類似品や競合品の出現により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはニーズに合ったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守（ハード、ソフト）サービスなどを行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに当社では「ISO9001（2008年版）」の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISO27001（2013年版）」の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社グループの提供するサービスなどにおいて品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④情報管理について

当社グループは、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、プライバシーマークの取得に加え、自社開発の「入退室管理システム」やPCの操作ログを見える化する「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいります。万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

⑤自然災害等について

当社ではデータセンターを東京と大阪に設置しており、大規模地震などを想定した事業継続計画（BCP）の整備、安否確認システムの導入、耐震対策、防災訓練などの対策を講じておりますが、大地震などにより防災管理体制の想定範囲を超えるような災害が発生した場合には、停電・通信回線の障害などの不測の事態により業務の遂行に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥業績の季節変動について

当社グループの属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について

当社グループは、今後も当社グループ事業の拡大と安定を図るための業務提携などを積極的に進めていく方針ですが、当社グループが当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧株式の希釈化について

当社は、過去に会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起これ、当社株価に影響がでる可能性があります。なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年6月開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策を導入することを決議し、2015年6月20日開催の取締役会で、その継続を決議しておりますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当ては行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。

当該諸条件が満たされた本新株予約権無償割当てが実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2株の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。

本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様へ通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい損失を被ることになります。

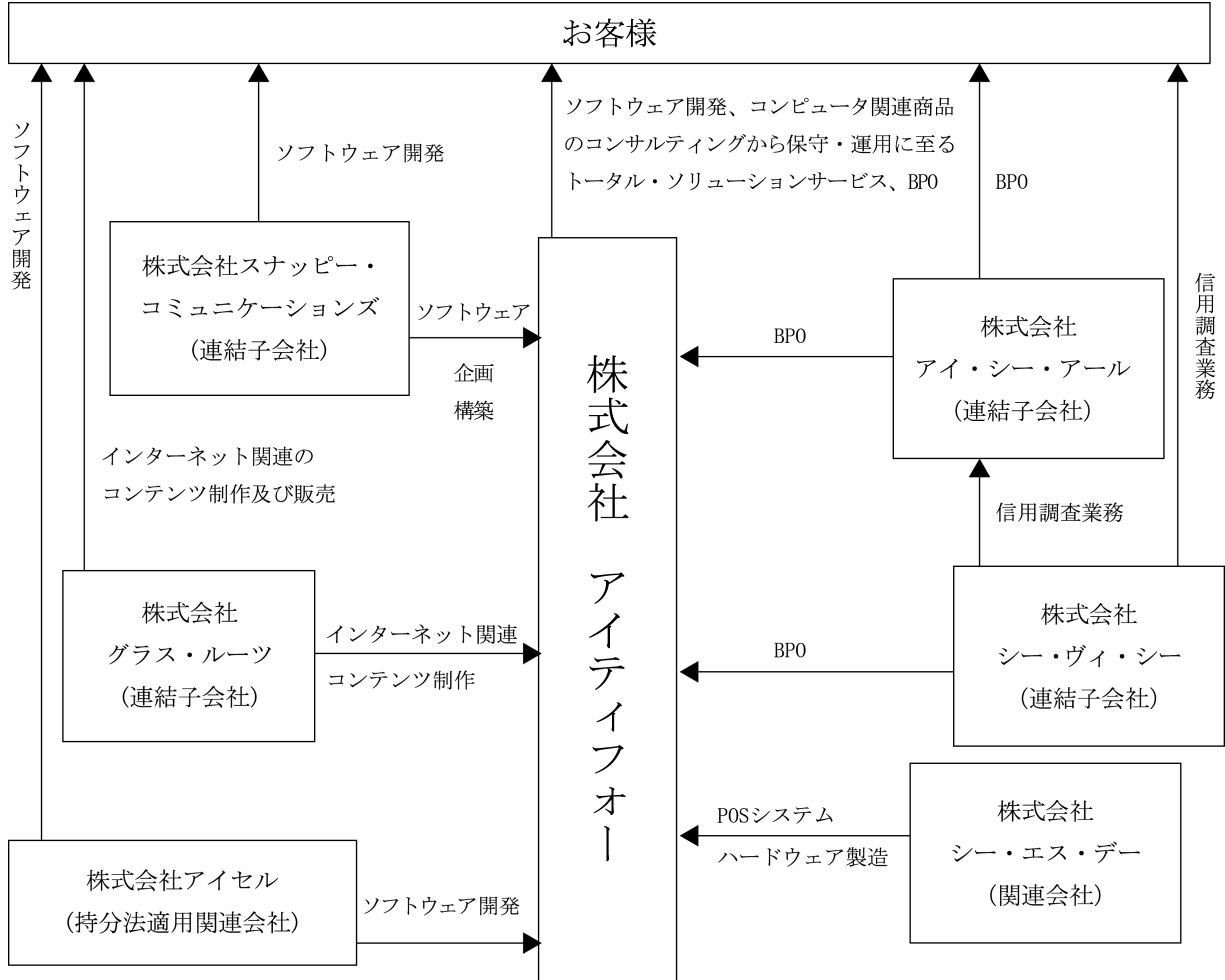
2. 企業集団の状況

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を行うとともにICR及びCVCではBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などの事業も行っております。

グループ各社の役割は、Webビジネスの分野において、株式会社スナッピー・コミュニケーションズがソフトウェアの企画・構築を担当し、株式会社グラス・ルーツはインターネット関連のコンテンツ制作を担当しております。また、株式会社アイセルは、当社が開発したパッケージソフトのカスタマイズの一部を担当しております。ICR及びCVCは、BPOを担当しております。

[事業系統図]

当社と関係会社各社の当該事業の位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループはネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、CTI（コンピュータテレフォニーインテグレーション）、eコマース（電子商取引）、公共分野に関するトータル・ソリューション・サービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社グループは、継続発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。具体的には、2018年3月期におきまして、売上高150億円、営業利益20億円、ROE 10%以上の達成を目標として定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、大手企業を中心として企業業績が堅調に推移するなか、お客様のIT投資は引続き増加傾向を見込んでおり、アジア経済圏の不透明感の影響を受けるものの、当社が直面する市場は成長を予想しております。ただし、業界全体ではシステム要員の人材不足が深刻化しつつあり、お客様からの価格低減や短納期でのシステム提供の要望が増加しているため、市場における競争力を確保しながら利益創出できるような企業体質の強化が課題となっています。

こうした事業環境の中で、当社グループは、信頼され、選択される、存在感のあるパッケージベンダーとして、市場環境の変化や多様化するお客様のニーズを的確に捉え、高付加価値のソリューション提供に注力してまいります。

具体的には、既存事業の成長を目指して高品質のソフトウェアの開発および既存のパッケージソフトの改良に継続して取り組むとともに、モバイル、クラウド、ビッグデータなどお客様の多様化するニーズに対応する新しいソリューションと事業モデルを構築いたします。主力の顧客である金融業界では金融と技術を融合したフィンテックが注目されており、顧客が新たにフィンテックを用いる事業展開に当社のソリューションを提供できるように活動していきます。また、流通・小売業では顧客のニーズをより汲み上げた改良を継続していくと同時に、オムニチャネル戦略への対応を継続していきます。将来性を見込む社会的使命の高い公共事業については、システム提供だけでなく業務を受託するBPOの提供も併せサービス領域を拡大すると同時に、実績を積み重ね新たな自治体の受注を獲得して顧客層の拡大も目指す長期的視点で取り組んでまいります。

これらの目的に対処するため、これまで以上にグループ各社との連携を強化するとともに少子高齢化の進展など今後の社会環境の変化に向けたM&Aなどによる新しい成長機会を獲得し、当社グループの企業価値拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融や流通などの業務に対する深い理解と、ネットワーク基盤の構築で磨き上げた高い技術力を武器に、お客様の経営改善・業務改革を実現するパッケージ型のソフトウェアを提供してまいりました。今後も、多岐にわたる事業運営において、経営資源を適切に配分し、継続的な成長を目指してまいります。

具体的には以下の重点課題にグループをあげて取り組むことで、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

① 市場の変化への柔軟な対応

業務に精通したパッケージベンダーとして営業・システム・技術の各部門が密接に連携をとり、お客様のニーズを的確に把握し共有に努め、競合に先んじた戦略提案の立案と、迅速な実施が行える体制を構築してまいります。

② 将来を担う新規事業の創出

顧客のニーズが高まるクラウドへの対応強化など、先進の基盤技術やソフトウェア技術に関する研究開発体制を再構築し、研究開発投資の増強・重点化を通じた事業基盤の強化と将来を担う新規事業の創出を目指してまいります。

③ 人材の育成

人材が最重要資産であるという認識のもと、当社グループが求める社員の人物像を定めて育成プログラムを整備するほか、事業方針に連動した目標管理制度を徹底することで、グループ全体の人材のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンス

持続的成長をかなえるための企業体質の確立に向けて、透明で公正な経営体制の構築と迅速・果断な意思決定への取り組みを通じて、業容の拡大に応じたコーポレートガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を展開しておりますが、資金調達を行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,867	2,801,199
受取手形及び売掛金	2,744,087	2,951,266
有価証券	4,048,678	4,449,079
たな卸資産	※1 539,718	※1 317,913
繰延税金資産	239,270	160,493
その他	104,690	116,121
貸倒引当金	△42	△49
流動資産合計	9,886,270	10,796,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,045,400	1,044,964
減価償却累計額	△726,676	△731,181
建物及び構築物（純額）	318,723	313,783
機械装置及び運搬具	30,265	25,355
減価償却累計額	△28,061	△24,575
機械装置及び運搬具（純額）	2,203	779
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	9,340	16,160
その他	1,375,559	1,198,885
減価償却累計額	△1,130,571	△978,722
その他（純額）	244,988	220,163
有形固定資産合計	724,820	700,451
無形固定資産		
のれん	275,188	245,438
その他	830,051	982,875
無形固定資産合計	1,105,240	1,228,314
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,169,357	※2 1,686,842
繰延税金資産	25,538	33,157
その他	745,169	517,781
投資その他の資産合計	2,940,064	2,237,781
固定資産合計	4,770,125	4,166,547
資産合計	14,656,396	14,962,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,346,365	1,236,968
未払法人税等	128,993	262,768
賞与引当金	337,483	320,457
前受金	640,229	593,929
その他	533,515	540,437
流動負債合計	2,986,588	2,954,562
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,370	15,870
退職給付に係る負債	202,029	204,302
長期未払金	37,417	37,025
繰延税金負債	97,365	—
固定負債合計	351,182	257,197
負債合計	3,337,771	3,211,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,267,494	1,309,864
利益剰余金	8,441,991	9,031,576
自己株式	△460,631	△274,965
株主資本合計	10,373,522	11,191,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767,137	420,313
繰延ヘッジ損益	324	△3,289
退職給付に係る調整累計額	△14,222	△9,879
その他の包括利益累計額合計	753,239	407,144
新株予約権	110,905	59,421
非支配株主持分	80,957	93,102
純資産合計	11,318,625	11,750,811
負債純資産合計	14,656,396	14,962,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	11,467,780	12,154,631
売上原価	※3 7,478,352	※3 7,743,738
売上総利益	3,989,427	4,410,892
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,910,445	※1,※2 2,870,054
営業利益	1,078,981	1,540,837
営業外収益		
受取利息	4,925	4,046
受取配当金	34,064	40,594
持分法による投資利益	-	1,244
その他	13,143	14,168
営業外収益合計	52,134	60,052
営業外費用		
支払利息	1,280	-
支払手数料	6,708	5,749
投資有価証券評価損	2,711	-
持分法による投資損失	2,009	-
固定資産除却損	12,921	5,907
為替差損	5,354	-
その他	-	529
営業外費用合計	30,986	12,186
経常利益	1,100,129	1,588,703
特別利益		
新株予約権戻入益	31,633	21,531
特別利益合計	31,633	21,531
税金等調整前当期純利益	1,131,762	1,610,235
法人税、住民税及び事業税	480,219	475,118
法人税等調整額	△1,189	109,557
法人税等合計	479,030	584,676
当期純利益	652,732	1,025,559
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,684	12,178
親会社株主に帰属する当期純利益	658,416	1,013,380

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	652,732	1,025,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,102	△346,886
繰延ヘッジ損益	95	△3,614
退職給付に係る調整額	2,004	4,343
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	28
その他の包括利益合計	※1,※2 462,187	※1,※2 △346,129
包括利益	1,114,919	679,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,589	667,285
非支配株主に係る包括利益	△5,669	12,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,241,605	8,200,568	△638,105	9,928,737
当期変動額					
剰余金の配当			△416,993		△416,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			658,416		658,416
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		25,889		177,486	203,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,889	241,422	177,473	444,785
当期末残高	1,124,669	1,267,494	8,441,991	△460,631	10,373,522

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	307,064	229	△16,227	291,066	134,824	7,001	10,361,630
当期変動額							
剰余金の配当							△416,993
親会社株主に帰属する 当期純利益							658,416
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							203,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460,073	95	2,004	462,172	△23,919	73,955	512,209
当期変動額合計	460,073	95	2,004	462,172	△23,919	73,955	956,995
当期末残高	767,137	324	△14,222	753,239	110,905	80,957	11,318,625

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,267,494	8,441,991	△460,631	10,373,522
当期変動額					
剰余金の配当			△423,795		△423,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,013,380		1,013,380
自己株式の処分		42,370		185,665	228,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	42,370	589,585	185,665	817,621
当期末残高	1,124,669	1,309,864	9,031,576	△274,965	11,191,144

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	767,137	324	△14,222	753,239	110,905	80,957	11,318,625
当期変動額							
剰余金の配当							△423,795
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,013,380
自己株式の処分							228,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△346,824	△3,614	4,343	△346,095	△51,484	12,144	△385,435
当期変動額合計	△346,824	△3,614	4,343	△346,095	△51,484	12,144	432,185
当期末残高	420,313	△3,289	△9,879	407,144	59,421	93,102	11,750,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131,762	1,610,235
減価償却費	266,953	235,768
のれん償却額	22,312	29,750
株式報酬費用	54,397	28,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,334	△17,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,231	9,037
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,500	1,500
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,173	7
受取利息及び受取配当金	△38,990	△44,640
支払利息	1,280	-
持分法による投資損益 (△は益)	2,009	△1,244
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,711	-
固定資産除却損	12,921	5,907
新株予約権戻入益	△31,633	△21,531
売上債権の増減額 (△は増加)	457,275	△225,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,646	221,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,559	△109,396
その他	116,929	69,830
小計	2,112,067	1,793,113
利息及び配当金の受取額	38,977	44,633
利息の支払額	△1,280	-
法人税等の支払額	△934,085	△373,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,679	1,464,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	163,361	-
有価証券の純増減額 (△は増加)	△99,955	299,814
有形固定資産の取得による支出	△149,602	△97,357
無形固定資産の取得による支出	△710,105	△332,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△151,164	-
会員権の取得による支出	△15,546	-
その他	△56,566	△7,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,578	△186,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△263,596	-
長期借入金の返済による支出	△39,675	-
自己株式の取得による支出	△12	-
自己株式の処分による収入	156,692	169,106
非支配株主への配当金の支払額	△416,143	△424,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,734	△255,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△586,634	1,021,609
現金及び現金同等物の期首残高	5,045,481	4,458,846
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,458,846	* 5,480,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社アイ・シー・アール

株式会社シー・ヴィ・シー

株式会社スナッピー・コミュニケーションズ

株式会社グラス・ルーツ

株式会社シー・ヴィ・シーは、株式会社アイ・シー・アールの100%子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社アイセル

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社(株式会社シー・エス・デー)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
工具器具備品	3年～15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

ロ その他のもの

工事完成基準(検収基準)によっております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より、その効果の及ぶ年数を実質的判断により見積り、その見積年数に基づく定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた139,242千円は、「のれん償却額」22,312千円、「その他」116,929千円として組み替えております。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品	51,122千円	79,686千円
仕掛品	433,933	188,087
貯蔵品	54,662	50,139

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,955千円	40,228千円

3 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差額	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
従業員給料手当	1,118,056千円	1,068,200千円
賞与引当金繰入額	176,819	174,648
退職給付費用	72,483	72,416

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	192,940千円	43,680千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	154,382千円	△172,651千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	619,458千円	△483,431千円
計	619,458	△483,431
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	128	△5,243
計	128	△5,243
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	548	4,114
組替調整額	3,644	2,649
計	4,192	6,764
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	△14	28
計	△14	28
税効果調整前合計	623,765	△481,881
税効果額	△161,577	135,752
その他の包括利益合計	462,187	△346,129

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	619,458千円	△483,431千円
税効果額	△159,356	136,544
税効果調整後	460,102	△346,886
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	128	△5,243
税効果額	△33	1,629
税効果調整後	95	△3,614
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	4,192	6,764
税効果額	△2,187	△2,421
税効果調整後	2,004	4,343
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
税効果調整前	△14	28
税効果調整後	△14	28
その他の包括利益合計		
税効果調整前	623,765	△481,881
税効果額	△161,577	135,752
税効果調整後	462,187	△346,129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式 (注)	1,630	0	453	1,176
合計	1,630	0	453	1,176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少453千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	110,905
合計		—	—	—	—	—	110,905

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月30日 取締役会	普通株式	416,993	15.0	2014年3月31日	2014年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月1日 取締役会	普通株式	423,795	利益剰余金	15.0	2015年3月31日	2015年6月22日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式 (注)	1,176	—	474	702
合計	1,176	—	474	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少474千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	59,421
合計		—	—	—	—	—	59,421

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月1日 取締役会	普通株式	423,795	15.0	2015年3月31日	2015年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月2日 取締役会	普通株式	488,366	利益剰余金	17.0	2016年3月31日	2016年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	2,209,867千円	2,581,199千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	220,000	220,000
有価証券勘定	4,048,678	4,449,079
計	6,478,546	7,250,279
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△220,000	△270,000
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券及び投資有価証券	△1,799,699	△1,499,823
現金及び現金同等物	4,458,846	5,480,455

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を報告セグメントとしております。

株式会社アイ・シー・アール及び株式会社シー・ヴィ・シーによるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などの事業は「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注2)
	ITソリューション サービス				
売上高					
外部顧客への売上高	10,643,289	824,490	11,467,780	—	11,467,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,595	78,033	83,628	△83,628	—
計	10,648,884	902,523	11,551,408	△83,628	11,467,780
セグメント利益又は損失(△)	1,157,737	△78,755	1,078,981	—	1,078,981
その他の項目					
減価償却費	246,565	20,387	266,953	—	266,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	938,701	742	939,444	—	939,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度において株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことにより連結の範囲に含めた、株式会社アイ・シー・アール及びその子会社である株式会社シー・ヴィ・シーの公共分野におけるBPO、信用調査業務などであります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を報告セグメントとしております。

株式会社アイ・シー・アール及び株式会社シー・ヴィ・シーによるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などの事業は「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注2)
	ITソリューション サービス				
売上高					
外部顧客への売上高	11,373,787	780,843	12,154,631	—	12,154,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,331	198,812	200,143	△200,143	—
計	11,375,118	979,656	12,354,774	△200,143	12,154,631
セグメント利益	1,485,073	55,764	1,540,837	—	1,540,837
その他の項目					
減価償却費	211,580	37,460	249,040	—	249,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,841	30,952	354,793	—	354,793

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アイ・シー・アール及びその子会社である株式会社シー・ヴィ・シーの公共分野におけるBPO、信用調査業務などであります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	I Tソリューションサービス		
当期償却額	—	22,312	22,312
当期末残高	—	275,188	275,188

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度において株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことにより連結の範囲に含めた、株式会社アイ・シー・アール及びその子会社である株式会社シー・ヴィ・シーの公共分野におけるBPO、信用調査業務などであります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	I Tソリューションサービス		
当期償却額	—	29,750	29,750
当期末残高	—	245,438	245,438

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度において株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことにより連結の範囲に含めた、株式会社アイ・シー・アール及びその子会社である株式会社シー・ヴィ・シーの公共分野におけるBPO、信用調査業務などであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.83円	1株当たり純資産額	403.74円
1株当たり当期純利益金額	23.48円	1株当たり当期純利益金額	35.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.25円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	658,416	1,013,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	658,416	1,013,380
期中平均株式数(株)	28,035,760	28,489,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	286,626	310,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 56,506,084株 第6回新株予約権 第7回新株予約権	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 57,454,884株 第6回新株予約権 第7回新株予約権

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	1,418,274	88.7
ネットワークソリューション(千円)	736,593	93.8
カスタマーサービス(千円)	42,148	58.8
ITソリューションサービス 合計(千円)	2,197,016	89.4
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,197,016	89.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	8,275,746	85.7	5,518,358	96.8
ネットワークソリューション	1,432,748	117.0	490,057	238.8
カスタマーサービス	1,647,029	84.0	1,146,957	90.4
ITソリューションサービス 合計	11,355,524	88.4	7,155,372	99.7
その他	489,763	32.6	681,801	70.1
合計	11,845,287	82.6	7,837,174	96.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	8,456,440	112.5
ネットワークソリューション(千円)	1,147,898	86.1
カスタマーサービス(千円)	1,769,448	98.8
ITソリューションサービス 合計(千円)	11,373,787	106.9
その他(千円)	780,843	94.7
合計(千円)	12,154,631	106.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,095	2,422,283
受取手形	254,476	139,955
売掛金	2,376,448	2,660,571
リース投資資産	1,946	9,567
有価証券	4,048,678	4,449,079
商品	51,122	79,686
仕掛品	432,962	186,940
貯蔵品	54,662	50,139
前払費用	97,218	101,433
繰延税金資産	227,267	151,123
その他	2,058	601
流動資産合計	9,425,938	10,251,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	311,218	301,083
機械及び装置	586	391
工具、器具及び備品	237,700	200,456
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	9,340	10,650
有形固定資産合計	708,411	662,147
無形固定資産		
商標権	164	126
ソフトウェア	215,010	589,296
ソフトウェア仮勘定	603,485	381,414
その他	7,579	7,579
無形固定資産合計	826,240	978,416
投資その他の資産		
投資有価証券	2,129,714	1,646,405
関係会社株式	660,688	650,688
関係会社長期貸付金	71,000	71,000
長期前払費用	52,228	46,094
繰延税金資産	-	7,183
敷金及び保証金	277,560	272,201
長期預金	220,000	-
保険積立金	128,151	128,151
その他	31,376	31,376
貸倒引当金	△7,000	△19,000
投資その他の資産合計	3,563,718	2,834,099
固定資産合計	5,098,370	4,474,663
資産合計	14,524,308	14,726,046

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,368,424	1,236,093
未払金	249,812	172,858
未払費用	90,411	58,439
未払法人税等	128,000	237,000
未払消費税等	79,727	183,682
前受金	640,229	593,929
預り金	20,247	23,070
賞与引当金	332,000	312,000
その他	-	4,758
流動負債合計	2,908,852	2,821,831
固定負債		
退職給付引当金	181,008	190,046
長期末払金	36,927	36,927
繰延税金負債	101,900	-
固定負債合計	319,835	226,973
負債合計	3,228,688	3,048,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金	1,221,189	1,221,189
その他資本剰余金	46,305	88,675
資本剰余金合計	1,267,494	1,309,864
利益剰余金		
利益準備金	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金	5,512,500	5,512,500
繰越利益剰余金	2,878,944	3,434,424
利益剰余金合計	8,485,800	9,041,280
自己株式	△460,631	△274,965
株主資本合計	10,417,332	11,200,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767,057	420,261
繰延ヘッジ損益	324	△3,289
評価・換算差額等合計	767,382	416,971
新株予約権	110,905	59,421
純資産合計	11,295,620	11,677,241
負債純資産合計	14,524,308	14,726,046

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	10,561,936	11,316,356
売上原価	6,842,167	7,321,266
売上総利益	3,719,769	3,995,090
販売費及び一般管理費	2,627,675	2,508,142
営業利益	1,092,093	1,486,948
営業外収益		
受取利息	1,138	1,334
有価証券利息	4,307	3,652
受取配当金	34,058	40,582
雑収入	12,044	11,398
営業外収益合計	51,550	56,967
営業外費用		
固定資産除却損	1,418	5,831
支払手数料	5,708	5,749
投資有価証券評価損	2,711	—
関係会社株式評価損	—	10,000
為替差損	5,354	—
貸倒引当金繰入額	—	12,000
雑損失	—	530
営業外費用合計	15,193	34,111
経常利益	1,128,450	1,509,804
特別利益		
新株予約権戻入益	31,633	21,531
特別利益合計	31,633	21,531
税引前当期純利益	1,160,083	1,531,336
法人税、住民税及び事業税	487,072	446,856
法人税等調整額	△20,088	105,203
法人税等合計	466,984	552,060
当期純利益	693,098	979,275

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,124,669	1,221,189	20,416	1,241,605	94,356	5,512,500	2,602,839	8,209,695
当期変動額								
剰余金の配当							△416,993	△416,993
当期純利益							693,098	693,098
自己株式の取得								
自己株式の処分			25,889	25,889				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	25,889	25,889	—	—	276,105	276,105
当期末残高	1,124,669	1,221,189	46,305	1,267,494	94,356	5,512,500	2,878,944	8,485,800

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△638,105	9,937,863	307,029	229	307,259	134,824	10,379,948
当期変動額							
剰余金の配当		△416,993					△416,993
当期純利益		693,098					693,098
自己株式の取得	△12	△12					△12
自己株式の処分	177,486	203,376					203,376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			460,027	95	460,122	△23,919	436,203
当期変動額合計	177,473	479,468	460,027	95	460,122	△23,919	915,671
当期末残高	△460,631	10,417,332	767,057	324	767,382	110,905	11,295,620

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,124,669	1,221,189	46,305	1,267,494	94,356	5,512,500	2,878,944	8,485,800
当期変動額								
剰余金の配当							△423,795	△423,795
当期純利益							979,275	979,275
自己株式の処分			42,370	42,370				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	42,370	42,370	—	—	555,480	555,480
当期末残高	1,124,669	1,221,189	88,675	1,309,864	94,356	5,512,500	3,434,424	9,041,280

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△460,631	10,417,332	767,057	324	767,382	110,905	11,295,620
当期変動額							
剰余金の配当		△423,795					△423,795
当期純利益		979,275					979,275
自己株式の処分	185,665	228,036					228,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△346,795	△3,614	△350,410	△51,484	△401,895
当期変動額合計	185,665	783,516	△346,795	△3,614	△350,410	△51,484	381,621
当期末残高	△274,965	11,200,848	420,261	△3,289	416,971	59,421	11,677,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。